

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果について

(単位:円)

No.	交付対象事業の名称	所管	事業の計画概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	A					事業実施の効果	予算区分	
							総事業費	B 国庫補助額	C 交付金 充当額	D 起債額	E 一般財源			E その他
合 計							221,780,473	-	180,990,000	-	40,790,473			
1	恩納村景気回復プレミアム付商品券補助金	商工観光課	①新型コロナウイルスの影響を受ける事業者等への支援として、村内観光関連事業所で利用できる100%プレミアム付き商品券(10,000円)を発行し、村民及び来村者への消費喚起、村内経済の活性化を図る。 ②事務委託費及び商品券プレミアム分補助金 ③恩納村商工会	③-I-4. 事業者への支援	R4.7	R5.3	55,115,000	-	49,000,000	-	6,115,000	-	・利用期間4ヶ月間(9月から12月)で観光関連事業所において99,024,000円(券購入者負担含む換金額)の経済効果。 ・村民向け商品券(R3、4年度実施)事業では、コロナによる影響が特に大きく支援が行き届いていなかった観光関連事業所へ支援を実施することができた。[換金額順 飲食(38%)宿泊(21%)ホテルレストラン(18%)お土産品店(16%)] ・加盟店アンケート結果:利用期間と実施時期ともにちょうど良かったとの回答が過半を占める。売り上げ向上に貢献したかについて、かなり貢献した(12%)、貢献した(74%)で合計86%を占める。	
2	新型コロナウイルス感染症対策(中小事業者への支援事業)	商工観光課	①新型コロナウイルスの影響を受ける事業者への支援として、専門家指導相談窓口を設置し、中小事業所に対し経営、財務等の支援を行うことで経営健全化、倒産・廃業を防ぐ。 ②商工会への事務委託費(公務員の人件費は除く) ③恩納村商工会	③-I-4. 事業者への支援	R4.4	R4.10	3,256,000	-	-	-	3,256,000	-	相談窓口設置期間:R4.5月から9月 相談件数(延べ):354件(4月相談含む) 税理士、中小企業診断士、社会保険労務士を招聘し、商工会経営指導員とのチームによる伴走型で相談対応することで、コロナ禍3年目となる時期、活用できる補助金や給付金の相談、金融、商品開発、販路開拓など多岐にわたる相談に対応すること事業継続を支援することができた。利用した事業所アンケート声:コロナ禍で売り上げが激減した中での新商品の開発などに当たって直接指導はありがたく、販路開拓や売上げアップにつながった。事業拡大の準備ができた。専門的な知識をもつ指導員からの適切なアドバイスをいただいた。	
3	コンビニ交付システム導入委託事業	村民課	①コンビニ交付システムを導入し、自治体窓口への来庁抑制による新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止、行政手続のサービス向上及び業務効率化に資する。また、事業によるマイナンバーカードの普及促進を図る。 ②住基・税システム改修費及びコンビニ交付システム構築費 ③地方公共団体	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	28,801,010	-	20,000,000	-	8,801,010	-	コンビニ交付システム導入において、コンビニ交付での証明書交付数 1922件(R5.11.24時点)R4.1運用開始 令和5年度(R5.11.24時点)の証明書コンビニ交付証明書発行率は25%を超えており、証明書交付における恩納村役場への来庁が、25%程度の来庁抑制となっている。 また、恩納村を本籍地とする、他市町村在住者の戸籍謄抄本・附票などが全国各地コンビニ等にあるマルチコピー機で取得可能となり利便性向上が図れている、さらに証明書交付来客数が25%ほど減少しているため、その他の住民異動、戸籍届出、税業務等の業務効率化及び行政手続きサービスの向上に繋がっている。 またコンビニ交付導入当初のマイナンバーカード申請率がコンビニ交付開始までに、49%向上しており、コンビニ交付の利便性を周知した結果、マイナンバーカード普及促進が図れた。	
4	学校給食費助成事業	学校給食センター	①コロナ禍における原油価格・物価高騰に直面する事業者へ直接支援金を給付することにより借入返済や固定経費、雇用維持など事業者ごとのニーズに対応した支援を実施できる。 ②事業者への支援金 ③恩納村商工会	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.8	R5.3	28,176,427	-	22,424,000	-	5,752,427	-	本事業を実施したことにより、新型コロナウイルス感染拡大に伴う様々な影響や物価高騰に直面する子育て世帯へ支援を行うことが出来た。保護者へアンケートを行った結果94%の保護者より「経済的負担軽減になった」という回答があったことから子育て世帯への経済的支援を行うことが出来たと評価する。 ※令和5年4月保護者アンケート実施【学校給食費免除についてのアンケートご協力】 ※教育委員会事務事業点検及び外部評価報告書 B評価 目標が概ね達成できた。	
5	村内事業者応援一時支援金事業	商工観光課	①コロナ禍における原油価格・物価高騰に直面する事業者へ直接支援金を給付することにより借入返済や固定経費、雇用維持など事業者ごとのニーズに対応した支援を実施できる。 ②事業者への支援金 ③恩納村商工会	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.8	R5.1	30,101,000	-	29,577,000	-	524,000	-	新型コロナの影響が残る中、原油価格・物価高騰に直面している事業者に対し支援金という形で事業継続を支援することができた。 支援金額:個人13,200,000円(46%)、法人15,800,000円(54%) 支援件数:個人132件 法人79件 支援金が経営に伴う支出負担の軽減に役立ったかのアンケート回答結果:役立った25%、かなり役立った62% 合計87% 事業者の声:各種支援が終了に向かうタイミングでの支援金は助かりました。村かの支援があることで精神的にも支えとなった。 アンケート:R5.2.28 形式:Web上公開フォームから回答 個人22% 法人14%	
6	恩納村水道料金助成事業(通常分)	上下水道課	①新型コロナウイルス感染拡大・物価高騰により影響を受けた世帯及び事業所等に対して経済的負担を軽減するために、上水道料金の基本料金分5ヶ月(R4年9月分からR5年1月分)を免除する。 ②水道会計に繰り出し、基本料金の減免に係る費用。 ③恩納村上下水道課と契約している方(特別会計)(官公署は含まない)	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.9	R5.3	16,541,756	-	13,526,000	-	3,015,756	-	新型コロナウイルス感染拡大・物価高騰により影響を受けた世帯及び事業所等に対して、上水道料金の基本料金分5ヶ月(R4年9月分からR5年1月分)の免除を行い、経済的負担を支援した。 免除金額:家庭用20,448,268円、営業用7,170,768円 免除件数:家庭用17,695件、営業用2,624件 本事業に対するアンケート調査を行い、対象者からは、(物価高騰が続く中、家計の助けになった・今後も継続してほしい)との意見が多数挙げられた。 アンケート調査の結果、経済的負担の軽減については効果を図られたが、今後とも物価高騰が懸念される中、継続的に実施出来る支援対策を検討する必要がある。	
	恩納村水道料金助成事業(原油価格・物価高騰分)	上下水道課	①新型コロナウイルス感染拡大・物価高騰により影響を受けた世帯及び事業所等に対して経済的負担を軽減するために、上水道料金の基本料金分5ヶ月(R4年9月分からR5年1月分)を免除する。 ②水道会計に繰り出し、基本料金の減免に係る費用。 ③恩納村上下水道課と契約している方(特別会計)(官公署は含まない)	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.12	R5.3	11,077,280	-	11,000,000	-	77,280	-	同上	
	恩納村子育て世帯物価高騰対策支援臨時給付事業	福祉課	①新型コロナウイルス感染症の長期化、エネルギー価格及び物価高騰に直面する子育て世帯に対し、基準日(令和4年12月1日)に恩納村内に住居基本台帳で登録されている0歳~18歳(1,916名)のいる世帯主へ給付金による経済的支援を図る。 ②給付金38,320,000 ③子育て世帯	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.12	R5.3	37,860,000	-	31,000,000	-	6,860,000	-	実施期間:令和4年12月1日~令和5年2月28日 支給率98.8% 新型コロナウイルス感染症の長期化・エネルギー価格及び物価高騰の影響を受けた子育て世帯に対し、給付を行うことで経済的負担の軽減に繋がった。	

No.	交付対象事業の名称	所管	事業の計画概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	A					事業実施の効果	予算区分	
							総事業費	B 国庫補助額	C 交付金充当額	D 起債額	E 一般財源			E その他
	恩納村保育所等食料費負担軽減事業	福祉課	①コロナ過において物価高騰等に直面する中、保護者負担の軽減を図るとともに私立保育所等において従来の栄養バランスや量を保った給食等が提供されることを目的とする。 ②事業費668,000円「うち400,000円は県補助金を充当」 ③私立認可保育所、私立小規模保育所、認可外保育施設	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.4	R5.3	666,000	-	170,000	-	496,000	-	コロナ過において物価高騰等に直面した中、給食費(保護者負担)を増やすことなく、従来通りの栄養バランスや量を保った給食等の提供を行うことができ、保護者負担軽減に繋がった。	
	恩納村保育所等光熱費負担軽減事業	福祉課	①コロナ過においてエネルギー価格高騰の影響を受けた私立保育所等の負担を軽減するため、光熱費高騰分に相当する給付金を支援する。 ②事業費1,011,000円「うち636,000円は県補助金を充当」 ③私立認可保育所、私立小規模保育所、認可外保育施設	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.4	R5.3	833,000	-	250,000	-	583,000	-	コロナ過においてエネルギー価格高騰の影響を受ける中、追加徴収(保護者負担)を増やすことなく、従来通りの安心・安全な保育の提供を行うことができ、保護者負担軽減に繋がった。	
	食の自立支援事業	福祉課	①コロナ過において物価高騰に直面する独居・虚弱高齢者等への配食事業者及び利用者支援として、物価・食品高騰による利用料を増額することがないよう委託支援し、利用者の負担軽減、配食サービスの質の維持及び事業の継続を図る。 ②事業委託費 ③特別養護老人ホーム谷茶の丘雅、生活協同組合・沖縄県高齢者協同組合、カフェ・ジ・トゥーデー	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.12	R5.3	851,000	-	-	-	851,000	-	物価及び燃料価格の高騰で配食事業者の経営悪化が危惧されたが、委託料を増額することで事業経営の安定化及び配食サービスの質の確保・維持に繋がった。今後も物価・燃料価格の高騰による経営圧迫が見込まれるため、配食事業者に対し継続的な支援の検討が必要と考えられる。	
13	恩納村水産物生産支援事業(海ぶどう池利用料支援)	農林水産課	①新型コロナウイルス感染症拡大、エネルギー価格及び物価高騰による影響を受けている恩納村の主要水産物「海ぶどう」の生産者の経済的負担軽減を図る。 ②生産者池利用料の50%を助成 ③海ぶどう生産者	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.4	R5.3	8,002,000	-	3,643,000	-	4,359,000	-	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う需要の減少に加え、エネルギー価格、物価高騰の影響を受けている海ぶどう生産者の経済的負担の軽減のため養殖池利用料の50%支援を実施。村の特産品「海ぶどう」の生産活動の継続が図られた。	
14	公共交通運行継続支援事業	総務課	①村民生活の移動手段に不可欠な路線バスは、エネルギー価格高騰や新型コロナウイルス感染症拡大防止による外出自粛等により利用者が減少し収益が悪化しており、路線バス事業者に対し支援金を給付し、事業継続及び価格高騰の影響緩和を図る。 ②支援金500,000円 ③村内を運行する路線バス事業者を対象とする。	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.9	R4.11	500,000	-	400,000	-	100,000	-	新型コロナウイルス感染症拡大防止で外出自粛が続き、乗客数の減少及び燃料価格の高騰で収益の悪化が見込まれる路線バス事業者に対し、支援金を給付したことで路線バスの減便等を生じさせることなく村民の移動手段の確保につながった。今後も燃料価格の高騰による収支の悪化が見込まれるため、路線バス事業者に対し、継続的な支援の検討が必要と考えられる。	